

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

浦田秀次郎が語る ASEAN 発展の 軌跡と展望



早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 **浦田 秀次郎**

うらた・しゅうじろう 1950年生まれ。慶應義塾大学卒業、1978年、スタンフォード大学経済学部大学院博士号取得。ブルッキングズ研究所研究員、世界銀行エコノミスト等を経て、現職。ERIA リサーチアドバイザー等兼任。最近著：『躍動・陸のASEAN、南部経済回廊の潜在力』（共編著、文眞堂）

中国とインドに挟まれた ASEAN

今年でASEAN誕生50年になるわけですが、この50年をどう見たらいいのかという話から始めましょう。ASEANが発足した時点では、世界のGDPに占めるASEANのシェアは1%ぐらいでした。その後の高成長によって、近年では3%以上になりました。ASEANの経済成長が他の地域と比べて高く、経済発展に成功していると評価していいでしょう。但し、それでも中国と比べればASEANの経済規模は5分の1ぐらいでしかありませんが、インドよりは10%位大きい。ASEANは地理的にも経済的にもインドと中国に挟まれた位置にあるというのが大きな特徴でしょう。

ASEANは特に貿易で世界の中で大きなシェアを占めています。具体的には、2015年には輸出で世界の7.1%、輸入で6.7%ですから、先ほどのGDPの3.1%と比べれば、その倍以上あるわけで、貿易がASEANの経済発展に大きく貢献したと言えます。また、対内直接投資も大きく、残高でみると世界の6.8%を占めてい

ます。直接投資と貿易が相互に関連する形で高成長を実現させたことが分かります。

ASEANが経済的な面から注目され始めたのは、1980年代後半以降です。一つの理由は、1980年代の後半から日本の投資がかなりASEANに向かっていたことがあると思います。また、1993年にASEAN自由貿易地域(AFTA)を創設したこともあります。ASEANの注目度は今も変わらず高く維持されています。日本企業による注目度の高さは、直接投資先としてASEANの多くの国々が有望であると見られていることから分かります。具体的には、国際協力銀行の海外直接投資アンケートの中で、注目される投資先に関するアンケート項目を見ると、多くのASEAN諸国は20位以内に入っています。インドネシアやベトナムなどはトップ5の常連です。

ASEANは、制度形成の面で、AFTA以降非常に注目度が高まっていると思います。ASEANの発足の主な理由は経済協力ではなく、国境紛争への対応など政治的な理由でありました。経済協力への取り組みは、70年代から始まりましたが、あまり成功していませんで

表 ASEAN の経済的位置 (2016 年)

国名	人口	GDP	一人当たり GDP	輸出	輸入	対内直接投資 (2015 年)	対内直接投資 残高 (2015 年)
	100 万人	10 億ドル	ドル	10 億ドル	10 億ドル	10 億ドル	10 億ドル
世界	7,442	75,642	10,164	16,055	16,218	1,774	24,983
ASEAN10	639	2,555	4,000	1,141	1,079	126	1,705
(対世界比)	8.6	3.4	-	7.1	6.7	7.1	6.8
中国	1,379	11,199	8,123	2,098	1,587	136	1,221
インド	1,324	2,264	1,709	264	359	44	282
日本	127	4,939	38,894	645	607	-2	171

(出所) 人口, GDP, 輸出入: 世界銀行 "World Development Indicators", 直接投資: UNCTAD "World Investment Report (WIR) 2016"

した。90 年代に入って AFTA が形成されたことは述べましたが、21 世紀に入ってから経済発展・成長に向けての経済協力の枠組みが活発に設立されるようになりました。

ASEAN は、後で詳しく述べるつもりですが、これまで実現してきたような高成長を持続させる可能性は持っていると思います。但し、ASEAN の持つ潜在性を顕在化させるには、様々な課題を克服しなければならないと思います。

地域経済統合への動き

先ほどの AFTA の話ですが、1993 年の AFTA 創設の背景には、78 年に中国が改革・開放を進め、それによって海外の直接投資取り入れに成功してきた事情があります。ASEAN 諸国とすれば、直接投資を中国に奪われてしまうという懸念から、それに対抗するために、各国の市場を統合することで、大きな市場をつくらうという議論が進んで AFTA が誕生しました。当時は、世界的にも地域経済統合の動きが非常に活発化していた時期で、ヨーロッパでの市場統合、北米でもアメリカ・カナダで自由貿易協定 (FTA) を発効させる動きが出ていました。そのような中で ASEAN 諸国も経済統合を進める

ことで経済発展を追求したわけです。

ちょっと脱線しますが、実は私の大学時代の 73 年の卒業論文が、「発展途上諸国における経済統合」というタイトルでして、ASEAN の経済統合について書きました。当時は、ASEAN というのは、政治的な統合ということで、多くの方は経済統合には関心を持っていませんでした。但し、60 年代はヨーロッパの統合がかなり進み、経済学的にもベラ・バラッサの経済統合論などが出てきておりまして、ASEAN でも統合したら経済がうまくゆくのではないかという議論もありました。

それを実証的に検証してみようと思ひまして数字を取ってきて、簡単な回帰分析をやり、靜態的に考えると統合の成果が見込めない可能性のほうが高いかもしれないものの、経済発展というのは動的に見なければいけない。そう考えると ASEAN の経済統合も、ある程度時間がたてば経済成長に大きく貢献するのではないかと分析しました。当時たまたま、経済統合に関心を持ったわけですが、近年、ASEAN の経済統合に関心を集めるようになっているので、自分でも何かその頃の直感を見直す気分です。

回帰分析も、当時は余り一般的ではなかったのですが、私自身も使いこなせていませんでし

た。そこで、計量経済学を専門にしていた友人にコンピューターを操作してもらいましたが、数字を入れるときはパンチカードです。そこは自分がやり、友人にパンチカードを渡して「統計を分析してください」という感じでした。

秀でた外交能力

余談になりましたが、ASEANというのは、当時は政治的な目的で形成されて、それ以後かなり時間が経って、経済面での協力ないしは経済面での注目が集まってきたという経緯です。ASEANを見る場合、私は特にASEANの対外経済政策といった観点に注目します。対外経済というのは二面あって、ASEAN諸国間の経済・経済政策、特に貿易政策、通商政策と、ASEAN域外を対象とした経済政策があります。これらの両面で経済政策・戦略を構築するわけですが、できることから実施して行くという柔軟かつプラグマティックな特徴があります。

特段傑出したリーダーがいるのではなくて、各国揃って議論しながら試行錯誤してみる。それに加えて日本などの主要国、世界銀行、アジア開発銀行を含めた海外からのアドバイスもかなり柔軟に受け入れているようです。特に、2008年に日本からの資金で設立された国際機関である東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の貢献は大きいと思います。別の見方をすれば、ASEANはアドバイスを引き出すのがうまい。ASEANは超大国である中国とインドに挟まれており、外交的にも経済的にも重要な位置にあるということをうまく使って海外から支援を引き出すという感じかと思えます。アドバイスなどを活用して実際に政策としてつくり上げ、その政策を実行に移す。その辺は非常

に能力が高いものがあります。外交能力が高いと言っていいのかもしれませんが。

ASEAN諸国は過去において植民地になったりしており、常に周りからの脅威に晒されてきました。自分たちの生存を確保するには、色々なことを考え、色々な要素を取り入れ、色々なことを実施しながら生き延びてきており、それで成長してきたとも言えます。

外交能力の高さを感じさせた人に、以前にASEAN事務局の事務総長を務めた、スリン・ピッツワン氏がいます。彼はタイで外務大臣を務めた後に、ASEAN事務総長になったのですが、海外の政治家とのネットワークや素晴らしい講演などを通して、世界各国のASEANへの関心を高めることに大きく貢献したように思います。個人的な話しになりますが、ピッツワン氏は私と同じ年ですけれども、ちょうど同じ時期に(1967年から68年)アメリカン・フィールド・サービス(AFS)という留学制度でアメリカに留学していたことが分かり、それ以来、親しくさせてもらっています。

ASEAN Wayの再評価

ASEANは経済共同体(AEC)の設立に向かって2000年代の初めから動き出しています。それ以前に、経済統合へ向けての動きは、先ほどお話ししましたAFTAがありました。AFTAは当初は15年を経て、域内の関税を0から5%に引き下げようという変則的な自由貿易地域でした。自由貿易地域というのは域内関税を0%に引き下げる枠組みなのですが、自信がなかったのか、0から5%までと引き下げの幅を持たせて始めました。ASEAN以外の国々の研究者や政府関係者は、「どうせできないだろう」と

見ていました。

ASEAN は関税と貿易に関する一般協定 (GATT) や世界貿易機関 (WTO) と違ってルール違反をしたら罰則を適用するといった組織ではなく、緩やかな合意のもとに 0~5% まで関税を引き下げる計画でしたから、実現は無理だろうと見られていました。ところが、目標年の前に完成させてしまいました。また、2010 年には 0% まで引き下げることに成功しました。

ASEAN Way という表現があります。先ほどお話ししたように合意事項をルールの下に厳格に実施するというような方法ではなく、ASEAN 風の緩やかな形での政策実施スタイルです。これは外から見ると、「本当にできるの?」というような政策実施方法ですが、今までのところは、割合うまく進めてきています。最近では、そういう意味での ASEAN Way を評価する研究者が欧米も含めて、多くなっています。

ASEAN Way ではないやり方というのは、交渉をガンガンやって、ルールを決めて、そしてそのルールに従って自由化をしていくというスタイルです。そこで初めから高いレベルの自由化などを目指すと交渉がまとまらないことが多いわけです。そういう状況と比べれば、ASEAN Way のようにあまり高い目標を設定せずに、自主性に任せて、徐々に段階的に政策を実現させるやり方も悪くはないという見方も出てきているのは興味深いことです。

強い連帯・連携意識

先に AFTA 設立の背景に中国の台頭があったという話をしましたが、2000 年代つまり 21 世紀に入ると、今度はインドが台頭してくるわ

けです。それに対抗する形で、やはりもう一歩進んだ、レベルの高い経済統合を進めなければいけないというので、ASEAN 経済共同体 (AEC) が出てきました。常に何か刺激があるとそれにきちっと対応するというか、危機が感じられると新たなことを考え、それを実行に移して行く。そういう組織が ASEAN であると思います。

AEC の設立にむけて、ブループリントやアクションプランをつくり、自主性に任せて進めてきています。これも ASEAN 事務局や ASEAN 加盟国だけでやっているわけではなく、複数の国際機関からのアドバイスを効率よく、あるいは巧妙に引き出して、それらを自分たちのものにしながら実行してきたという感じがします。アフリカや中南米と比べてみると、ASEAN のように 10 カ国がまとまって行動するというケースは非常にまれで、ASEAN については能力に加えて連携なり連帯の強さを特筆してもいいかもしれません。

中国とインドに地理的に挟まれ、経済的に追い上げられる ASEAN を見ると、日本とかアメリカは ASEAN に頑張ってもらいたいという思いが働きます。そういう意味では、恵まれている地域です。それに比べるとアフリカへの見方は違います。以前のソ連や今のロシア、それにアメリカが政治的・軍事的な意味でアフリカに注目していて、経済発展とは異なる意味で関心を持っているように思います。そうして見ると ASEAN というのは、経済発展を進めるに当たって非常に恵まれた地域にある国々かなと思います。

発展格差の縮小と人の移動

順調に発展している ASEAN 諸国ですが、

さらなる発展を難しくする様々な問題を抱えています。その一つに ASEAN 諸国間の発展格差の問題があります。シンガポールのように非常に高所得な国もあれば、ミャンマーとかラオスのように中低所得国もあります。発展格差があることによって直接投資や貿易が拡大するという面もありますが、ASEAN 諸国の連携を維持しながら安定的な発展を実現させるためには、発展格差の縮小は大きな課題です。そういう状況の下で地域統合を進めるわけですが、発展格差があるが故に、人の移動に関しては制限せざるを得ない。もし人の移動を自由にすれば統合は進み、発展格差も縮小する可能性も高いのですが、社会的には混乱に陥ってしまう。このように考えると、人の移動については、徐々に、段階的に進めることが望ましいように思います。

現時点では、ASEAN では高度人材について資格の相互承認という形で、人の域内での移動を可能にしていこうとしています。但し、資格の相互承認が実現しても、ビザの問題があって実際には人の移動はあまり進んでいないようです。他方、単純労働者の域内移動は、合法的及び非合法的にかなり進んでいるようです。その背景には、発展格差があると共に各国による人口動態の違いがあります。シンガポールやタイのように少子高齢化が進み人手不足の国がある一方、インドネシアやミャンマーなどのように若い労働力が豊富に存在する国もあります。このような異なった人口動態に直面している国が存在することが、単純労働力の移動をもたらします。単純労働の移動は経済発展には貢献しますが、現地労働者との対立が起き、社会問題を発生させる可能性もあることから、規制が必要になってきます。そのような状況から判断する

ならば、ASEAN の採用している政策は正しいと思います。発展段階の格差が縮小していかないと、人の移動というのはなかなか拡大することは難しいのではないのでしょうか。順調な経済発展を粛々と実現させていくということが、目標としての人の移動を実現するという事でしょう。

直接投資の推進と RCEP

ASEAN 諸国は様々な発展段階にありますが、発展段階をランクアップさせるには、海外から直接投資を誘致することで、グローバル・サプライ・チェーンに組み入れられ、それを通じて貿易の拡大や技術の導入を実現させていかなければなりません。ASEAN は、これまでは直接投資の誘致に成功し、それを梃子に経済発展を遂げてきました。世界レベルで直接投資誘致競争が激化している中で、ASEAN は今後も直接投資誘致に成功するという保証はありません。直接投資の誘致にあたっての課題と対策を考えてみたいと思います。

課題ですが、開放され、安定的かつ自由な投資環境の整備が挙げられます。この課題への対応としては、AEC の早期実現が重要です。AEC にはモノ、カネ、情報などの域内での自由な移動を促進するような内容が含まれていますので、AEC 完成の目標は 2025 年ですが、できるだけ早く実現させる必要があります。また、現在、ASEAN 諸国と東アジア 6 カ国（日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド）で交渉を進めている、東アジア包括的経済連携協定（RCEP）を発効させることも、ASEAN の投資環境の整備に貢献します。この点を理解するならば、ASEAN は、現在、膠着状態にある

RCEP 交渉を先導し、合意形成に貢献することが重要です。TPP の発効が難しくなった現在、世界で台頭する保護主義に対抗するためにも、RCEP を構築しなければなりません。カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの発展段階の低い国々も参加することから、初めから高レベルの枠組みを構築することは難しいですが、高い目標を実現することに合意し、目標を実現する期間については ASEAN Way を適用して、柔軟性を設けるなど、様々な工夫をすることで交渉合意を実現させてもらいたいものです。

増加する非関税貿易障壁

AFTA および AEC の設立を通して、ASEAN 域内の貿易にかかる関税は大きく削減されてきました。その一方で、非関税障壁が拡大しています。具体的には、衛生植物検疫 (SPS) や技術的障害 (TBT) の適用事例が増えています。SPS や TBT は人間の生命や健康を保護するために重要な役割を担っていることから、必要な措置ですが、保護主義的な効果を持つことも否定できません。

SPS や TBT は各国間で同一な基準を採用することが、貿易障壁を削減することにつながりますが、衛生や安全性などについての望ましい基準に関しては各国間で違いがあることから、同一基準の設定は容易ではありません。そこで、他の国々の基準も承認するというような相互承認といった措置の適用から進められるべきではないかと思います。その際、国際基準が設定されている場合には、国際基準を目安とすべきだと思います。また、各国が適用している基準に関する情報を分かりやすく提供したり、基準に関する検査の透明性を高めると共に検査を

迅速に行うことも貿易の推進に貢献します。国際間の貿易交渉では、通商関係者が中心的役割を果たしますが、SPS や TBT などの基準については、国内措置であることから、規制当局者が議論に関わらなくてはなりません。

ASEAN 域内の関税が撤廃・削減されても、それらの優遇税制を活用するための条件である原産地規則をクリアしなければ、貿易は拡大しません。また、税関を初めとした貿易にかかる手続きが簡素化されると共に、効率的に行われなければ、貿易は拡大しません。これらの点を強く認識して、ASEAN では貿易円滑化を進めています。例えば、貿易手続きを一元的に行えるように、ナショナル・シングル・ウィンドウや ASEAN シングル・ウィンドウを構築している国もあります。貿易の拡大を進めるには、貿易円滑化の動きをスピードアップさせなければなりません。

緊急性の高いインフラ整備

インフラの未整備は投資誘致の深刻な障害になっています。インフラには、道路、鉄道、発電などのハードインフラと法制度、教育制度などのソフトインフラがあります。ハードインフラといっても道路や鉄道などを建設するだけではなく、それらの効率よい運営といったソフト的要素も含まれます。グローバル・サプライ・チェーンが拡大し、経済発展の推進にあたっての貢献が強く認識されてきたことで、サプライ・チェーンを支える輸送システムなどによる連結性 (コネクティビティ) の重要性が増しています。

インフラ整備には、資金が不可欠ですが、国内の政府資金だけではなく、PPP による民間

資金や日本などの支援国やアジア開発銀行などの国際機関からの資金を有効に使わなければなりません。近年、中国の主導によりアジアインフラ投資銀行が設立され、中国による一帯一路構想が発表されたことで、インフラ建設に向けての資金が拡大する方向にあります。ASEANとしては、これらの機会をとらえて、インフラ建設・整備を進めることが期待されますが、インフラ資金の規模は大きくなることから、インフラ・プロジェクトの経済的正当性を確認することは勿論ですが、汚職などの非経済的な問題に対しても慎重に対応しなければなりません。さらに、インフラは長期間に亘って使われることから、メンテナンスなどの中長期的費用を考慮する必要があります。

深刻化を増す人材不足

人材不足も深刻な課題です。ASEAN 諸国では、他の発展途上地域に比べれば、就学率なども高く、人材の質もある程度のレベルには達しているのですが、外資系企業が求めるような管理職に就けるような人材が極めて不足しており、対内直接投資の障害になっています。人材の育成には、ASEAN 諸国自身も政府支出の拡大などを通して、積極的に進めなければなりません。諸外国や国際機関からの支援を有効に活用すべきだと思います。ASEAN での人材育成に関して、今、私が関係しているプロジェクトについてお話ししたいと思います。

昨年の9月に日本政府の支援によって、ベトナムに日越大学が設立され、開校しました。初めは大学院を開校し、数年後に大学を開校する予定になっているようです。同大学は、JICA が中心となって、早稲田大学をはじめ、東京大学、

京都大学など日本の10以上の大学がベトナムの大学との協力を通じて、世界に通じる高度人材を養成することを目的として設立されました。昨年からは社会インフラ、環境・バイオ・医療、企業経営など多くのプログラムが開始されているのですが、私の所属する早稲田大学大学院アジア太平洋研究科では、来年の9月の開始を目標に、「リーダーシップ」プログラムの内容を固めているところです。同プログラムでは、ASEAN 諸国を初めとして発展途上諸国が直面する経済、政治、社会問題について適切な処方箋を作成し実施できるような様々な組織でのリーダーを養成することを目標にしています。当初はベトナム人学生を対象として教育を行うのですが、将来的には、カンボジアやラオスなど他のASEAN地域からの学生を受け入れていく計画になっています。同大学では、日本語が必修になっており、また、日本でのインターンシップなども組み込まれていますので、修了生の中には日本企業で働く人が出てくることが期待されています。

一段上の経済成長を可能にする研究開発

持続的な経済発展には、生産性の向上が不可欠であることは、様々な研究で明らかにされています。例えば、1993年に世界銀行が発表した「東アジアの奇跡」では、東アジアの高成長が実現した一つの重要な理由として、全要素生産性の上昇が挙げられています。生産性の上昇を促す要因としては競争圧力の強化といった企業にとって外的な要因と共に研究開発能力の向上といった企業にとって内的な要因があります。企業にとって競争圧力が強化されれば、競争に打ち勝つために企業の持つ資本や労働を効

率的に使用したり、新しい商品や技術を開発したりする誘因が増大します。また、外国企業の進出によって、外国企業の持つ優れた技術を取り入れることも生産性の向上をもたらします。一方、研究開発能力の育成には、企業外部と企業内部でできるものがあると思います。企業外における研究開発能力の育成には、大学や大学院などの教育機関や公立研究所のような研究機関があります。一方、企業内における研究開発能力の育成には、企業内で研究開発部門を設立し、そこで人材を育成するという場合もありますが、そのような組織を設立しなくても、知識を持つ従業員が他の従業員に知識を教えるというような形で人材を育成することもよくあります。

ASEAN 諸国は、何度も言うように、シンガポールのような経済発展段階が進んだ国がある一方、カンボジア、ラオス、ミャンマー (CLM) のように発展段階の低い国も存在しています。生産性向上に必要な研究開発の内容も、発展段階に応じて異なります。シンガポールのような国でしたら、最先端の技術を開発するような研究開発が必要でしょう。例えば、国立高等研究所といったような組織が有効であるでしょう。一方、CLM のような国々では、他の国々で開発された技術の習得を促進するような研究開発が必要でしょう。例えば、首都だけでなく、地方の都市にも、公設試験機構のような組織を設立して、多くの企業が活用できるようにすることで研究能力を高めることができるでしょう。

繰り返しになりますが、研究開発を促し、生産性を向上させるには、貿易自由化や独占や寡占を抑制する競争政策を実施することで競争圧力を強化・維持すること、教育や訓練を通じて研究能力を高めること、さらに研究の成果に対

する適正な報酬が保障される知的財産権を遵守するような法制度の構築と適切な運用が重要であると思います。

ASEAN における日本企業の戦略

日本経済研究センターで数年に亘って ASEAN 経済に関する研究を行ってきました。ASEAN 経済の状況と課題などを分析してきたわけですが、日本企業にとって有益な示唆を提供することも重要な目的でした。そのような分析から印象に残ったポイントをいくつか挙げてみたいと思います。

日本企業の人と話をして感じるのは、日本企業にとって ASEAN は今まではうまくやって来れた収益源でした。しかし、それが徐々に難しくなっているのではないかという意見です。その背景には、日本企業以外の外資系企業、例えば、韓国企業、中国企業、欧米企業などの積極的な進出と共に地場企業の成長によって競争が激化しているという状況があります。

激化する競争の中で、戦略をなかなか決定できないという日本企業が多いようです。具体的には、多くの日本企業では ASEAN での戦略を世界戦略の中でどのように位置づけるかということについて結論が出ていないのではないかと思います。変化が激しく、色々な意味での不確実性が大きくなっている状況ですので、どのような地域についても戦略を確定することは難しいのですが、戦略を決めなければ企業経営はできません。ASEAN での戦略の決定には、何度も繰り返しますが、中国とインドとの関係を補完的に捉えて、事業を進めるという戦略もあるでしょうし、一方、それらの国々での事業とは独立した関係で捉える戦略もあるかと

思います。ASEAN 域内での戦略についても、一極集中で行うのか、あるいは分散させるのか、という問題があります。それらの諸要素を考慮して戦略を決めることが求められています。また、海外での事業の経験があまりない中小企業にとっては、進出先の企業との協力関係を築く必要がある場合が多いと思いますが、そのような状況において、現地で有望企業を見つけ出すには、ジェットロや商工会議所などの支援を受けるのが有効でしょう。

ASEAN の市場にあった商品を開発することが難しいと感じている企業も多いようです。市場のニーズに合う商品を開発するには、信頼できる市場調査をしなければなりません、なかなか市場調査ができる人材がいらないという問題に直面しているようです。人材不足は、調査部門だけではなく、中間管理職を初めとして多くの職種で発生している問題のようです。

人材についてはすでに話しましたが、多くの日本企業は、高い能力を持つ現地の人材を雇用することができていないようです。その理由と

しては、よく言われることですが、日本企業で働く現地の人たちにはプロモーションや活躍の場が与えられていないという問題です。現地スタッフは日本企業におけるそのような人事慣行が分かると、その企業には長くいないで、チャンスがあれば他の企業に転職してしまいます。これは悪循環を引き起こします。いい人材が育ったならばいなくなってしまう。それでなかなか経営がうまく行かない。経営がうまく行かなくなると良い人材は来ない。そういう悪循環に陥りかけている、あるいは陥っているという日本企業もかなりあるのではないかと思います。

人材不足への対応として、日本企業は日本で勉強している ASEAN 諸国からの留学生を採用すべきではないでしょうか。彼らは現地だけではなく日本の事情も分かっている、強力な戦力になると思います。また、本格的な採用の前に、インターンシップ制度を活用して有望な留学生を見つけ出すこともよいのではないのでしょうか。

(5月12日／談話を編集部でまとめました)



発行：
**一般財団法人
国際貿易投資研究所 (ITI)**
〒104-0045
東京都中央区築地1丁目4番5号
第37興和ビル3階
TEL: 03 (5148) 2601
FAX: 03 (5148) 2677
E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp
URL: http://www.iti.or.jp/

**世界でも例をみない
諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑**

ITI 国際直接投資 マトリックス (2016年版)

- ・ 1998年以来毎年発行
- ・ OECD加盟国と諸外国との直接投資額の表
- ・ 対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成
- ・ 1985年から2014年までの30年間の表が利用可能
- ・ 直接投資の分析に役立つ関連統計をあわせて収録
- ・ 見本 http://www.iti.or.jp/report_43.pdf を参照してください
- ・ 姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」「I. 概況編」および「II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

発行…2016年11月/A4版/126ページ
価格…20000円(CD-ROM版) 印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。
※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

ASEAN 関連年表

1967(8月8日)	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 設立, 「ASEAN 設立宣言」
1976年(2月)	第1回 ASEAN 首脳会議, ASEAN 協和宣言, 域内経済協力合意 東南アジア友好協力条約 (TAC), ASEAN 事務局設立協定に署名
1977年	第2回 ASEAN 首脳会議, 第1回日・ASEAN 首脳会議第1回日・ASEAN 首脳会議 (福田ドクトリン 発表)
1985年 (80年代後半以降)	ブラザ合意〜ブラザ合意を契機に進んだ円高 日本の対 ASEAN 直接投資の拡大 投資・貿易の自由化, 輸出指向の開放的経済政策の推進 ASEAN 諸国の経済的発展
1987年	第3回 ASEAN 首脳会議「マニラ宣言」
1991年	「バリ和平協定」(カンボジア和平の達成)
1992年(1月)	第4回 ASEAN 首脳会議「シンガポール宣言」, AFTA (ASEAN 自由貿易地域) 創設に合意
1992年	東南アジア友好協力条約へ加盟 ベトナム, ラオス (92年), ミャンマー, カンボジア (95年) (ASEAN 正式加盟: ベトナム (95年) ラオス・ミャンマー (97年) カンボジア (99年))
1993年	AFTA-CEPT 協定による関税削減開始 ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) 創設開始
1995年	「サービスに関する枠組み協定 (AFAS)」署名 第1回 ASEAN 地域フォーラム (ARF)
1996年	「ASEAN 産業協力 (AICO) スキーム基本協定」に署名
1997年	第2回 ASEAN 非公式首脳会議, 「ASEAN ビジョン 2020」を採択
1997年〜98年	アジア通貨危機
1998年	第6回 ASEAN 首脳会議, ASEAN ビジョン 2020 実現のための「ハノイ行動計画」を採択 「ASEAN 投資地域 (AIA) 枠組み協定」を採択
2003年	第9回 ASEAN 首脳会議「第2 ASEAN 協和宣言」で ASEAN 政治・安全保障共同体 (APSC), ASEAN 経済共同体 (AEC), ASEAN 社会・文化協力共同体 (ASCC) からなる ASEAN 共同体を 2020 年までに設立することに合意
2003年	日本の対 ASEAN 諸国との包括的経済連携協定 (EPA) 枠組み合意 2007年11月 締結で最終合意, シンガポール, ラオス, ベトナム, ミャンマーで発効 (2008年12月) ブルネイ (2009年1月), マレーシア (2009年2月), タイ (2009年6月)
2005年	第1回東南アジア首脳会議 (EAS)
2007年	第13回 ASEAN 首脳会議, ASEAN 憲章署名, ASEAN 経済共同体ブループリント採択
2008年	ASEAN 憲章 発効 「日・ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP)」発効
2009年	ASEAN 包括的投資協定 (ACIA) 調印
2010年	第17回 ASEAN 首脳会議, ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) 採択 ASEAN6 (ブルネイ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) の関税撤廃
2013年	日本 ASEAN 特別首脳会議
2015年	カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム関税撤廃 (一部例外は 2018 年まで) 第27回 ASEAN 首脳会議, AEC ブループリント 2025 採択 「ASEAN 経済共同体」(AEC) 創設 (12月31日)
2017年	ASEAN 設立 50 周年

(出所) 世界経済評論編集部が各種資料をもとに作成。